

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和7年度第1回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和7年6月23日（月）15：30～18：00
開催場所	益田市立図書館2階視聴覚室
出席者	○出席者 〔審議会委員〕 竹内直実会長、澄川聡美副会長、田原佳祐委員、杉本渉委員、北浦克成委員、寺田哲志委員、田中麻里委員、吉本徳生委員、福井英樹委員 〔事業担当課〕 ひとづくり推進課 岡崎課長、澄川課長補佐、村上主幹 教育総務課 齋藤課長 学校教育課 田原課長 産業支援センター 松本所長 危機管理課 堀本課長 地域振興課 田原課長 観光交流課 城市課長、島地課長補佐、田中主事 文化振興課 田中課長 〔事務局〕 長嶺政策企画局長、齋藤政策企画課長、堀江総合戦略室長、吉田主任主事 ○欠席者 〔審議会委員〕 細木聖師委員
議題	「令和6年度企業版ふるさと納税活用事業及びデジタル田園都市国家構想交付金活用事業」の検証について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○挨拶 ○新任委員紹介 ○資料説明 ○会長・副会長の選任	
2. 議事	
「令和6年度企業版ふるさと納税活用事業及びデジタル田園都市国家構想交付金活用事業」の検証について	
事務局からの説明 ○企業版ふるさと納税に係る効果検証について…資料1-1のとおり ○デジタル田園都市国家構想交付金に係る効果検証について…資料1-2のとおり	
事業担当課からの説明…資料2（①～⑨）	
ひとづくり推進課	①ひとづくり推進事業 ②市内高校連携事業 ③未来の担い手育成事業 ④公民館管理・拠点化推進事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
教育総務課	⑤学校教具・遊具更新事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。

学校教育課	⑥小規模校合同学習実施事業 ⑦中高連携学力育成推進事業 ⑧理系人材育成協働事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
産業支援センター	⑨産業振興推進事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
質疑応答…資料 2 (①～⑨)	
委員	①について 資料 2 ① (総合戦略事業シート) 中の「事業検証 (R6) : 現状・課題・対策」の記載が令和 5 度と同一である。令和 6 年度中に何らかの工夫があったのであれば、それが反映されているべき。何か工夫した点はあるか？ また、「目標指標：キャリア教育に参加した企業数」について、若干の増加がみられるものの、受入れ事業者の新規開拓が十分に進んでいない点についても懸念する。例えば廃業等の影響も含めた実態を把握されているのか、お尋ねする。 ②について 「目標指標：益田市で地域活動をした若者の延べ人数」について、令和 6 年度より指標が変更され、数字が大きく増えているのは理解するが、令和 5 年度までは「県外の若者の延べ人数」でのカウントだった。そうであれば、令和 6 年度の実績 (8,180 人) のうち、県外の若者が何人含まれているのか、把握されていれば教えていただきたい。 さらに、目標人数についても、令和 5 年度までは 300 人だったものが、令和 6 年度は 750 人に設定されており、実績としては大きく上回っています。この乖離について、こういった背景で数値が跳ね上がったのか、分析と説明をお願いしたい。
ひとづくり推進課	①について 令和 6 年度では、「益田市未来の担い手育成コンソーシアム」の取組を見える化した点が新しい工夫の 1 つ。 具体的には、関係団体が実施している取組を整理し、令和 6 年度は 39 のプログラムとして可視化し共有した。これにより行政のみならず、民間との連携強化を図っていくとともに、職場体験の質の向上などにもつなげていきたい。 ②について 県外の若者は 1,238 人。 令和 6 年度は施設整備を支援する補助があり、その中で年間 96 回のサッカー交流等が行われ、それぞれを延べでカウントした結果、人数が大幅に増加した。 事業の内容が変わったことで指標としての数値も大きく変動しており、その点についてはご指摘の通り、今後の見直しの検討が必要であると認識している。
委員	①について この事業の最終的な目標は何か。
ひとづくり推進課	①について どう生きていくかを能動的に考えられるようにしたい。
委員	このような取組は自身の時にはなかった。一度出ても戻ってくるような取組・対策にもっと予算をつけてほしい。
委員	①について 「目標指標：『将来益田に住みたい』と答えた新成人の割合」は意識変容に関する指標ということだが、どこからこういう風に変ったという指標か。 また、「目標指標：ライフキャリア教育に関わる大人の数」について、目標 1,000 人に対し、4,000 人というすばらしい実績であるが、こういった理由でこうなったのか教えてほしい。 また、「目標指標：ライフキャリア教育に関わる市外の大人の数」について、中間支援組織のインターンの受入れ人数をカウントしており、組織の方針により受入れ人数が制限されているということだが、現状の実績で十分か。

ひとづくり推進課	①について 「目標指標：『将来益田に住みたい』と答えた新成人の割合」は成人式にアンケートした結果になる。同じようなアンケートを平成 22 年に行っており、そこからの意識変容として捉えている。 「目標指標：ライフキャリア教育に関わる大人の数」については、対話プラスに参加した大人、サードプレイスに来た大人、職場体験に携わった大人の数をカウントしており、当初の見込みよりも多くの大人に関わった結果となる。 「目標指標：ライフキャリア教育に関わる市外の大人の数」について、過去は 7 人という実績もあった。働きかけをしているものの直近の実績は 3 人であった。
委員	①について 「目標指標：ライフキャリア教育に関わる市外の大人の数」について、カウントを中間支援組織のみに限定しなくても良いのではないかな。
委員	①について 「目標指標：ライフキャリア教育に関わる市外の大人の数」について、令和 8 年度以降、変更してはどうか。
事務局	現在の総合戦略の終期が令和 7 年度末となっており、今年度中に次期総合戦略を策定予定。今回の意見を参考に令和 8 年度以降の指標を見直すこととしたい。
委員	⑤について 資料に記載の「地域の方々とふれあいの場」と具体的にどういったものかな。
教育総務課	⑤について 放課後等の時間外に開放されている場所がある。
委員	⑦について 良い取組であると思う。高学年を対象にしている理由は何かな。 また、保護者から対象を引き下げようような要望はないかな。
学校教育課	⑦について 英語の授業が高学年からとなることや、定員の関係もあり、5、6 年生に限定している。
委員	⑦について 塾ではなく、公的なサポートがいる状態なのだろうか。
学校教育課	⑦について 塾に通っている児童もいると思うが、この事業の目的は自ら進んで学びに向かう意識を醸成することにある。 点数を上げることを目標にせず、学ぶことの楽しさや、できることの喜びを通じて、自ら進んで学習に向かう児童を増やし、子ども達の卒後の選択肢を広げたい。
委員	③について 地元で育った若者を県内に留めるような取組はあるかな。
ひとづくり推進課	③について ライフキャリア教育等を通じ、自分の人生を能動的に捉える力を育み、市内の様々な魅力的な大人と対話する機会を各年代に応じて取組み、地元にも目を向けてもらえるように進めている。
委員	⑧について 算数・数学パワーアップ教室とあるが、算数・数学を選んだ理由は何かな。
学校教育課	⑧について 島根県において、理系人材の育成を進めており、それに連携する形で実施している。
委員	⑧について 理系の力を伸ばした後、益田市に就職できる場所はあるかな。
学校教育課	⑧について ICTを使うことでどこでも仕事ができる時代になっていると考える。また、このことがマイナス要因につながる訳ではないと考えている。

委員	⑧について 「課題」のところで、大学生の確保ができていないとあるが、理由は何か。
学校教育課	⑧について 講師役の大学生は基本的に手上げ方式である。 参加した学生の事後アンケートの評価は極めて良いが、一定数を超えてこない状況が続いている。対策として、島根大学教育学部の「1000 時間体験学習」に位置付けてもらうことで学生の確保を図った。
委員	⑧について このプログラムに参加した学生には何か証明書が出るか。
学校教育課	⑧について 「1000 時間体験学習」の位置づけで参加した学生には何かしら発行する必要があると考えており、検討中である。
事業担当課からの説明…資料 2 (⑩～⑮)	
危機管理課	⑩防災対策事務 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
地域振興課	⑪新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
観光交流課	⑫サイクリストおもてなし事業 ⑬歴史文化交流館管理運営経費 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
文化振興課	⑭歴史文化交流館企画展示事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
政策企画課	⑮益田市版「ツナガル」事業 の取組内容、成果、今後の事業展開について資料のとおり説明。
質疑応答…資料 2 (⑩～⑮)	
委員	⑮について イベント参加者へはどういった呼びかけを行ったか。
政策企画課	⑮について インターンシップはホームページとLINE「ますだより」中心に周知した。 地元体験プログラムも「ますだより」が中心だが、令和 7 年度以降は中間支援組織で関わる大学生の声かけも行っている。 関東・関西のイベント等は、各拠点の委託先が中心となって声かけを行った。
委員	⑮について 高校生等のLINE登録はどのように行っているか。
政策企画課	⑮について 高校 3 年生の場合、進路がおおよそ決まる 12 月～2 月のところで、中間支援組織が高校に訪問し、登録のお願いをしている。 高校 1～2 年生の場合は、対話プラスに参加したタイミングで周知・案内をしている。
委員	⑮について 過去の経験から、LINEの登録率は学校によって差が出る。生徒へ案内をするのみだと登録率が下がる。 県でもLINEがあるため、県の登録とあわせて益田市の登録、益田市の登録にあわせて県の登録というように、県と協力して行った方が良いと考える。 こういったことは取組を続けていく事が大切である。 過去、翔陽高校は県内就職率が低かったものの、県と市の働きかけにより、近年は県内就職率が伸びている。

	⑬について 観光体験コンテンツはどんなものか。
観光交流課	⑬について 秦佐八郎の市民劇や昔の写真や新聞を楽しむといったイベントを行った。
委員	⑮について 益田市は中世に力を入れているので、それに因んだ体験メニュー・コンテンツを考えてみてはどうか。
観光交流課	⑮について 今年度、夏休み期間中に小中学生向けのイベントとして、切り絵体験や草鞋づくりを企画している。
委員	⑩について 食料等は何日分の備蓄があるか。 ⑪について 親子お試し移住体験で、関東をターゲットにしている理由は何か。また、令和7年2月28日（金）～3月31日（土）に設定した理由は何か。 参加した方が移住に繋がったかも教えてほしい。
危機管理課	⑩について 地震発生時に1,500人避難したことを想定し、3日分の備蓄がある。
地域振興課	⑪について 首都機能分散という観点から関東圏をターゲットとした。 日時の設定については、昨年度の担当者に確認しなければ分からない部分になるため、回答できず申し訳ない。 参加者については県内他市の1家族であるが、今のところ移住には繋がっていない。
委員	⑪について 子育て世帯が対象か。
地域振興課	⑪について 昨年度は、益田市のライフキャリア教育を理解してもらうために「親子お試し」ということで企画したが、今年度はもっと間口を広げるよう事業を組み立て直していきたい。
委員	⑪について 県内だと大田市や江津市が保育園留学に取り組んでいる。大田市の場合、民間主導で実施しており、出雲空港まで送迎するなどして、年間でかなりの数の方が来ている。益田市も空港があるので参考にすると良いと思う。国も第二の故郷というところを進めており、働き方も変わってきているため、そうしたところに対応しつつ、空港利用の促進も進めてほしい。 ⑫について 自転車は観光協会で貸し出しをしているかと思うが、拠点をいくつか設けて返却できる場所を増やし、広域的な使い方ができるようになると良いと思う。
委員	⑪について 全国数多ある中で、益田市に移住する推しポイントは何か。
地域振興課	⑪について ライフキャリア教育を体験できる点、豊かな自然がポイントであると考えます。
委員	⑪について 全国の中でライフキャリア教育をここまで取り組んでいるところがあるのかについて調査しているのか。 比較するときに、そうした取組でナンバーワンというところがあると移住に繋がるのではないか。
地域振興課	⑪について 同様の取組を行っているところは幾つかあるのではないかと思うが、それぞれアプローチが異なると思われる。 益田市が日本一かという点、現時点でそこまではいえないと思うが、他の市

	町の良い取組等を参考にしていきたい。
委員	⑫について 導線のマーケティングをする必要があると思うので、検討いただきたい。 ⑬について 「れきしーな」については課題も多いと思われるが、DMOとの連携はどうなっているか。
観光交流課	⑬について DMOは今年の４月から本格的に動き出したところ。今後、ワーキングがスタートする中で、データに基づく戦略を立てていく。「れきしーな」も観光拠点の１つであるため、今後、戦略を立てていく予定。
３．その他	
「次期総合戦略の策定について」	
事務局からの説明…資料３のとおり	
４．閉会	